

# Okayama EU Letter

Vol. 15

岡山EU協会会報 2023. 9



## 2023年度理事会・総会開催 新会長に梶谷俊介氏

2023年度理事会・総会が6月13日（火）、岡山市内のホテルで開催され、任期満了に伴う役員改選の結果、会長の宮長雅人（岡山経済同友会代表幹事、中国銀行会長）の後任に梶谷俊介氏（岡山経済同友会代表幹事、岡山トヨタ自動車社長）を選出した。宮長氏は筆頭理事に就任。

総会には会員約88人が出席し（委任状含む）、本年度の事業計画なども承認した。記念講演では（株）ニッセイ基礎研究所研究理事（現）の伊藤さゆり氏が「ロシアによるウクライナ侵攻と米国発金融不安で揺れる欧州の今後と日本への影響」と題し講演を行った。その後開催した懇親会は宮長前会長へ花束贈呈が行われるなど和やかに行われた。

〔第1号議案〕

# 2022年度 事業報告

## 1. 欧州の経済・文化を深く知るため「EU講座」を開催

2022年度岡山EU協会理事会・総会を6月10日(金)ANAクラウンプラザホテル岡山で開催した。理事会・総会では前年度事業報告、収支計算書報告、役員を選任についての承認、2021年度事業計画、収支予算書の報告が行われた。

総会に続き、法政大学の陣内秀信特任教授が「甦るイタリアの港町の輝きとこれからの瀬戸内観光の展望」と題し記念講演を行った。また、3年ぶりに懇親会を着座形式で開催した。

EU講座開催については、10月14日(金)に第28回と2月15日(水)に第29回を開催した。

第28回EU講座では講師に日本フィンランドデザイン協会の小野寺純子副理事長をお迎えし「フィンランドに学ぶ『静けさの美学』」と題してお話いただき、第29回EU講座では、日本航空㈱のレゲット・ロス執行役員路線事業本部副本部長をお迎えし「JALのヨーロッパ戦略 路線と提携」と題して講演していただいた。

毎年12月に毎年行われるEU本部での総会は、本年度はリアル開催で行われ、岡山EU協会を含む各地EU協会11団体が参

加した。

## 2. 「EU Letter」の継続発行

年1回発行しており、10月に第14巻を発行した。

26回、27回のEU講座の内容の他、6月10日開催の理事会・総会での決定事項、事業・監査報告、陣内秀信教授による記念講演の講演要旨を掲載した。

## 3. 岡山EU協会のホームページの充実

岡山EU協会内外への情報発信強化を目指し、会長あいさつ、協会会則などを常時掲載し、理事会・総会、EU講座の開催日のお知らせなどをイベントカレンダーとして掲載している。

なお、昨年9月に海外からの不法アクセスにより岡山EU協会のメールアドレスが迷惑メールに使用された為、旧メールアドレスの停止、新しいメールアドレスに変更を行い、ホームページからは簡単に流用できないよう対策を行った。

## 4. 会員の増強を図る

2022年4月は法人63人、個人49人でスタートした。途中、複数の入退会があり、2023年3月末は法人62人、個人50人となった。今後も入会の声掛けに努め、会員の増強を図る。

〔第2号議案〕

# 2022年度 収支計算書

(2022. 4. 1 ~ 2023. 3. 31)

## 収支決算

収入総額	3,505,181円
支出総額	2,030,055円
差引残高	1,475,126円 (2023年度に繰越)

### 収入の部 (単位: 円)

科目	決算額	予算額	差引額	摘要
年会費収入	1,470,000	1,570,000	-100,000	
参加会費	600,000	750,000	-150,000	
雑収入	14	18	-4	・普通預金利息
前年度繰越金	1,435,167	1,435,167	-	
合計	3,505,181	3,755,185	-250,004	

### 支出の部 (単位: 円)

科目	決算額	予算額	差引額	摘要
総会費	923,385	1,000,000	-76,615	・会場費(理事会・総会・講演会) 744,449 ・講演料 他 178,936
EU講座等運営費	926,060	1,200,000	-273,940	・第28回EU講座 454,835 ・第29回EU講座 471,225
広報費	119,457	160,000	-40,543	・会報発行 113,464 ・ホームページ維持管理 5,993
事務諸費	61,153	150,000	-88,847	・通信費 23,363 ・出張旅費 37,460 ・その他雑費 330
予備費	-	50,000	-50,000	
合計	2,030,055	2,560,000	-529,945	

## 会計監査報告

2022年度の会計について監査を執行し、収入・支出ともに正確に記帳整理されており、帳簿・証拠書類の保管は完全であることを認める。

2023年5月26日

監事 田村正敏 

監事 高橋邦章 

〔第3号議案〕

## 2023年度岡山EU協会役員

会長	岡山経済同友会代表幹事	梶谷 俊介 (新任)	理事	岡山経済同友会代表幹事	中島 義雄 (新任)
副会長	駐日欧州連合代表部広報部長	ローランド・ホネカンプ (再任)	理事	岡山経済同友会常任幹事	古市 大藏 (再任)
副会長	岡山大学学長	那須 保友 (新任)	理事	岡山県中小企業団体中央会会長	晝田 眞三 (再任)
副会長	岡山県国際経済交流協会会長	宮長 雅人 (再任)	理事	大学コンソーシアム岡山会長	平野 博之 (新任)
副会長	岡山県経営者協会会長	野崎 泰彦 (再任)	理事	岡山県文化連盟会長	若林 昭吾 (再任)
顧問	岡山県知事	伊原木隆太 (再任)	理事	福武教育文化振興財団代表理事・理事長	松浦 俊明 (再任)
顧問	駐日欧州連合代表部大使	ジャン=エリック・バケ (新任)	理事	岡山市長	大森 雅夫 (再任)
顧問	岡山ガス会長	岡崎 彬 (再任)	理事	倉敷市長	伊東 香織 (再任)
理事	岡山経済同友会顧問	宮長 雅人 (新任)	理事	山陽新聞社社長	松田 正己 (再任)
理事	岡山経済同友会顧問	松田 正己 (再任)	理事	RSK ホールディングス社長	里見 俊樹 (再任)
理事	岡山経済同友会顧問	松田 久 (再任)	理事	岡山放送社長	中静敬一郎 (再任)
理事	岡山経済同友会顧問	萩原 邦章 (再任)	理事	テレビせとうち社長	土井 雅人 (再任)
理事	岡山県経済団体連絡協議会座長	中島 基善 (再任)	監事	岡山県商工会連合会会長	田村 正敏 (再任)
			監事	岡山県商工会議所連合会専務理事	高橋 邦彰 (再任)

〔第4号議案〕

## 2023年度事業計画

1. 欧州の経済・文化を深く知るため「EU 講座」を複数回、開催する
2. 会報「EU Letter」を継続発行する
3. 岡山EU協会のホームページの充実を図る
4. 会員の増強を目指す
5. EUとの友好促進事業を実施・共催・後援する

〔第5号議案〕

## 2023年度 収支予算書

(2023. 4. 1 ~ 2024. 3. 31)

収入の部				(単位：円)
科目	2023年度予算	2022年度実績	差引額	摘要
年会費収入	1,530,000	1,470,000	60,000	・法人会費 (2法人増強) @20,000円×63 ・個人会員 (5個人増強) @ 5,000円×54
参加会費	750,000	600,000	150,000	・総会 ・EU講座 (3回程度開催予定)
雑収入	14	14	-	・普通預金利息
前年度繰越金	1,475,126	1,435,167	39,959	
合計	3,755,140	3,505,181	249,959	

支出の部				(単位：円)
科目	2023年度予算	2022年度実績	差引額	摘要
総会費	1,000,000	923,385	76,615	
EU講座等運営費	1,200,000	926,060	273,940	・EU講座 (@400,000円×3回) 等
広報費	150,000	119,457	30,543	・会報発行 140,000円 ・ホームページ維持管理 10,000円
事務諸費	150,000	61,153	88,847	・通信費 ・消耗品費 ・出張旅費 など
予備費	50,000	-	50,000	
次年度繰越	1,205,140	1,475,126	-269,986	
合計	3,755,140	3,505,181	249,959	

## 講演要約

# ロシアによるウクライナ侵攻と米国発金融不安で揺れる 欧州の今後と日本への影響

6月13日 2023年岡山 EU 協会総会記念講演 於 ホテルグランヴィア岡山

■(株)ニッセイ基礎研究所 経済研究部 研究理事 伊藤 さゆり 氏

## 伊藤 さゆり (いとう・さゆり) 氏 プロフィール



株式会社ニッセイ基礎研究所 経済研究部 常務理事（講演時は 研究理事）

〔略 歴〕

1987年早稲田大学政治経済学部卒

2005年早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了

日本興業銀行（現・みずほフィナンシャルグループ）を経て、2001年ニッセイ基礎研究所に入社。2019年7月から現職。

2015年度より早稲田大学商学学術院非常勤講師兼務

2017年より経済団体連合会21世紀政策研究所研究委員兼務

2019年度よりグローバル・フォーラム「欧州政策パネル」メンバー

2020～23年度 日本国際フォーラム「米中覇権競争とインド太平洋地経学研究会」メンバー

2022年度よりジェトロ情報媒体に対する外部評価委員会委員

日本EU学会理事

### はじめに

本日は、岡山EU協会総会記念講演の講師としてお招きいただき、厚く感謝申し上げます。EUを中心に欧州の研究を専門としている。本日は、経営トップの皆さまの実務に多少なりとも役立つお話をさせていただければと思う。最初に、欧州に与えた、ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃について、続いて、欧州経済の現状と金融システム問題、最後に日本への影響について話す。

### I. ロシアによるウクライナ侵攻の衝撃

ウクライナ侵攻直前の22年年初時点の世界経済は、コロナ禍からの不均衡な回復、民主主義と権威主義の勢力圏争いと相互不信の高まりで、不安定な状況であった。格差や人権侵害、気候変動など、過去40年のグローバル化の弊害を是正すべく、持続可能な成長モデルへの転換に向けた取り組みも進みつつあった。

西側とロシアの関係は、ロシアによるウクライナ侵攻を境に、経済制裁と対抗措置を応酬する関係に変わった。国連決議では、多くの国々がロシアの侵攻を非難したが、新興国・途上国、いわゆるグローバルサウスは、西側が経済制裁で対抗することにも不満を抱いた。西側は、過去の行動に対する批判も突きつけられた。世界は民主主義対権威主義といった単純な二分化に馴染まないことが明らかになった。

IMFのデータによれば、世界経済に占めるG7の

シェアは、80年代には7割を占めていたが、現在は5割を切るまでに低下している。西側とグローバルサウスとのパワーバランスは変わりつつある。中国は、日本ばかりでなく、EUも追い抜いている。IMFの見通しでは、日本は、28年には、インドやASEAN諸国にも追い抜かれる。

西側諸国が、グローバルなリーダーシップを維持するためには、価値観や規範を一方的に押し付けるのではなく、グローバルサウスの意思を理解し、理解を得ることが重要になっている。

### ロシアのウクライナに対するEUの姿勢

EUとロシアの関係は、相互依存から制裁と対抗措置の応酬するものになった。91年12月のソ連崩壊後、ドイツの強い働きかけで、G7にロシアを加えてG8とするなど、相互に結び付きを強めることで、安全保障を強化する融和政策が展開された。この間EUとNATOは東方に拡大した。ロシアから見れば、緩衝地帯となる国々が次々と西側に移っていったことになる。

EUの対ロシア経済制裁は、14年3月のクリミア併合を機に発動され、継続してきたが、22年2月のウクライナ侵攻後、制裁の範囲は、貿易制裁、金融制裁、エネルギー、運輸などをカバーするものへと拡大した。経済制裁でG7は足並みを揃えたが、グローバルサウスなど大半の国は未参加だ。制裁の抜け穴が多いこと

もあり、ロシアの継戦能力を奪うには至っていない。ロシアもパイプライン・ガスの供給削減、ガス代金等のループル建て支払い義務化などの対抗措置を打ち出している。ロシアで事業を展開していた西側企業の多くは、ロシア事業の凍結や撤退などを選択したが、ロシア側の対抗措置もあり、思うように撤退が出来ないケースも多いようだ。

EUは、ロシアに制裁を課す一方、ウクライナへの連帯を示し、積極的に支援している。当初、米国に比べて、EUと加盟国の支援の出足は鈍いとされた。欧米間の差の原因は、軍事支援にあったが、時間の経過とともに差は縮まっている。さらに、ウクライナと国境を接するEU加盟国は、多くのウクライナ難民を受け入れており、難民受け入れコストも膨らんでいる。EUは、将来のウクライナの加盟を視野に長期的に支援する構えだ。

EU加盟国の間で多少の温度差があるものの、ロシアに対する脅威認識や、ウクライナへの連帯意識は広く共有されている。

ウクライナ侵攻を機に、EUの政策も安全保障が優先課題となった。特に、エネルギー安全保障は緊急の課題となり、昨年の秋までという短い期間で、備蓄強化や省エネルギー、調達先多様化、価格安定化など幅広い対策が打ち出された。これらの対策に加えて、暖冬だったこともあり、ロシアからのガス供給が大幅に削減されてから迎えた最初の冬は、乗り越えることができた。しかし、エネルギー供給の安定化とコスト削減は、EUにとって引き続き重要な課題であり続けている。

### 対中国はデカップリングではなく、デリスキング

ウクライナ侵攻は、EUの対中国政策にも影響を及ぼした。欧州では、ウクライナ侵攻以前から、中国の影響力の拡大、自己主張の増大への懸念が広がっていたが、覇権を争う米国ほど、中国への姿勢は強硬ではなく、対話を重視していた。

ウクライナ侵攻直後、EUにおける中国への警戒感は一気に高まった。侵攻直前に中口首脳が「無制限の友好と協力」を確認したことで、中国がロシアを積極的に支援することを警戒したからだ。

しかし、昨秋からドイツ、EU、スペイン、仏などの首相や大統領が相次いで中国を訪問するなど直接交流が復活している。中国は、ウクライナを侵攻したロシアの動機に理解を示しながら、積極的な支援には動かなかつた。EUは、今後も、中国がウクライナ問題に建設的に関与することを望んでいる。そのためには、中国との外交の安定と開かれたコミュニケーションが重要だと考えている。

フォンデアライエン欧州委員会委員長は、訪中に先



だち、中国との関係について、デカップリング（切り離し）ではなく、デリスキング（リスク削減）を目指す方針を打ち出し、この方針は、5月のG7広島サミットで、G7共通の方針となった。米国も、デリスキングを受け入れたのは、経済界が政治的な対立の経済活動への影響が無秩序に広がることを望んでおらず、ハイレベルの対話を通じて関係を管理することを望んでいることがある。

欧米は、対中国のデリスキングを共通の方針としながらも、一方で、半導体やバッテリー、クリーン技術の誘致などを競い合っている。

G7広島サミットでは、グローバルサウスの8カ国・7国際機関のトップが参加する拡大会合も開かれた。「持続可能な開発」に関する合意では、グローバルサウスの関心事項である債務問題への対応やインフラ投資支援に焦点を当てた。「経済的強靱性・経済安全保障」に関する合意では、世界中のパートナーに開かれた強靱化を目指す方針を確認した。

G7議長国として、日本がこれらの方針での合意に果たした役割は大きかったと思うが、グローバルサウスも、中国も、G7が合意事項をどう実践するのを見極めようとしている。今後は、合意事項の実践力が問われる。

## II. 欧州経済の現状と金融システム問題

欧州経済にとって目下最大の悩みは長引くインフレだ。インフレは複合的な要因が影響し深刻化した。コロナ禍による需給バランスの乱れ、ウクライナ侵攻が誘発したエネルギー価格と食料価格の高騰。さらに高インフレで、景気は停滞気味だが、労働市場がタイトな状態が続いており、賃金が上昇しやすくなっていることも原因の1つだ。コロナ禍は、働き手や雇い手の健康状態や意識に影響を及ぼしたとの指摘もある。コロナ禍、エネルギー危機への対応のため、継続的に財政が出動したことも、少なからず影響している。欧州では、昨年、インフレが加速した局面で、企業の利潤が拡大しており、原材料等の価格高騰を口実に、企業が、コスト上昇分を上回る価格転嫁を行ったことが疑

われている（＝「強欲インフレ」）。さらに、昨年後半以降、インフレによる実質賃金の目減りを取り戻すため、賃上げの圧力も強まっている。企業が、賃上げのコストを、利益によって吸収すれば、物価上昇圧力は緩和する。しかし、企業が、コスト上昇分の多くを価格転化し、利益を維持しようとするれば、利益と賃金と物価のスパイラルに陥る（＝「仕返しインフレ」）。欧州中央銀行（ECB）は、今月と来月ともに政策金利を上げる見通しであるのは、物価の安定を重視する姿勢を示し、「仕返しインフレ」のリスクを封じ込める狙いがある。

米国では、この春、複数の地方銀行が破綻したが、その背景には、金融環境がかつてないスピードでタイト化したことがある。米銀の破綻に続き、クレディ・スイスの経営危機が表面化したことで、米国から欧州への金融危機の飛び火とされた。しかし、EUの金融システムへの影響は、一時的で限定的なものに留まった。クレディ・スイスで問題になったのも、スイスを含む欧州のビジネスではなく、米国市場を中心に展開するグローバルな投資銀行業務だった。欧米金融危機といった表現は誤解を招く。

米国発の世界金融危機では、EUの金融システムは米国以上の混乱に見舞われたのに、今回の金融危機の影響が軽微であったのはなぜか。米国やスイスの金融当局が、銀行破綻や経営危機の影響を封じ込めるよう速やかに動いたことと、EU、特に単一通貨を共有するユーロ圏の金融システムが、世界金融危機やユーロ危機を教訓とする規制や制度改革で、強靱化したことがある。ユーロ圏の銀行の収益力は改善、自己資本比率や流動性比率の向上が示すとおり、健全化も進んだ。かつては国ごとにばらばらだった監督・破綻処理体制は「銀行同盟」として一元化された。米国では、中堅銀行への規制が緩和されていたが、EUでは全銀行にバーゼルⅢが適用されている。

しかしながら、ユーロ圏の金融システムが、この先も、危機と無縁であるとは言い切れない。米国ばかりでなく、ユーロ圏でも、金融環境は、かつてないスピードでタイト化した。ECBの政策理事会メンバーも、「劇的かつ予期せぬマクロ経済環境の変化」は、金融機関に影響を及ぼし、その影響は非対称的であると述べている。ユーロ圏においても、この先、環境変化に対応しきれない金融機関の経営問題が表面化するリスクはある。その際に問われるのは、経営危機の影響が広がらないよう、当局が連携して、迅速に対応することができるかだ。その点で、銀行同盟の不完全さは気掛かりな材料だ。銀行監督では一元的体制が機能しているが、破綻処理の一元化は、実は部分的だ。預金保険は、各国制度の調和段階だ。世界金融危機の時と異なり、常設の資金繰り支援や銀行増資支援機能を持つ

欧州安定メカニズム（ESM）を備えている。ECBも国債の利回り格差拡大に対応するため3つの枠組みを有する。この先、こうした枠組みを総動員して危機対応にあたるような場面が訪れる可能性は意識しておきたい。

### Ⅲ. 日本への影響

欧米中銀がインフレ対応の高速引き締め動き、その副作用としての景気後退、金融不安のリスクが燃っている中であって、市場では円安と日本株高が進んだ。日本でもインフレ率や賃上げ率は歴史的な高さとなっている。しかし、欧州で警戒されている労使が対立的になる「仕返しインフレ」のリスクは低いと考えられ、むしろ、低インフレ・低賃金という社会通念（ノルム）脱却の契機として、前向きに受け止められている。

グローバル化の恩恵であった世界的な低インフレ・低金利という環境が、大国・地域間の対立によって変わりつつあることから、日銀の金融政策も、いずれ変わらざるを得ないだろう。しかし、変化のスピードは、欧米よりも遥かにゆっくりと進むだろう。株高に関しては、日本の安定性や、コーポレートガバナンス改革による前向きな変化への期待も働いているようだ。

日本は、安全保障の観点から、西側との連携を強めているが、経済面では中国を含むアジアとの結びつきが深い。対中国のデリスキングによる副作用は、欧米よりも大きいと見る必要がある。

### 終わりに

世界の潮流は変化しており、政策当局も、企業も、新たな環境に適合する戦略の見直しが必要だ。日本銀行は、物価高が一時的に留まらない可能性を視野に政策調整の準備を整えねばならない。政府は、民間主導の自律的で持続的な成長を促す必要がある。中国との関係は、相互にデリスキングに動くことで、経済が深刻な打撃を受けることを防ぐべく、相互理解を深め、管理された関係を目指すことが大切だ。西側とアジアの架け橋としての役割を果たすことも求められる。経済安保の対象を明確にし、企業活動の過度の委縮を防ぐ必要もある。構造調整のためには、労働市場の機能向上とセーフティーネット強化が大切だ。

過去40年余りグローバル経済を支配してきた効率性、コスト重視の世界最適地型の時代が終わりを迎え、持続可能性、柔軟性・強靱性を競争力の源泉とする時代になりつつある。競争力を高めるためには、高技能で多様な人材を確保・育成することが重要だ。デジタル技術の積極活用などを通じて、生産性の向上を伴う持続的な賃上げが実現できる好循環を目指したい。

## 第28回 EU 講座

## 『フィンランドに学ぶ『静けさの美学』』

日本フィンランドデザイン協会副理事長 小野寺 純子 氏

岡山EU協会（宮長雅人会長）の第28回EU講座が10月14日（金）、岡山市中区浜の岡山プラザホテルで開かれ、日本フィンランドデザイン協会の小野寺純子副理事長が「フィンランドに学ぶ『静けさの美学』」と題して講演した。会員ら約30人が聞いた。

小野寺氏はフィンランドの概要や歴史について紹介し「100年以上にわたってロシアの支配下にあり苦しい時代があったが、1917年に独立し、共和国となり、北欧型福祉国家となっ

ていった」とその歴史や背景について解説した。フィンランドが国連の世界幸福度ランキングで2022年まで5年連続1位になっていることを紹介、その理由については、社会福祉の充実に加え、森や湖の所有者が誰であるかに関わらず誰でも散策したり泳いだりできる「自然享受権」が認められていることを挙げ、サウナ文化も含め「誰もが日常的に自然の中でリラックスできることが幸福感を高めている」と述べた。

同国には大自然からヒントを得た芸術作品が多く「フィンランド特有のデザインは100年近くの歴史があり、世代が変わっても使い続けられている。その理由はフィンランド人が持つ自然と一体とした気質の賜である」と説明した。人気の高いファッションブランド「マリメッコ」やガラス製品などのデザイン性の高



いテーブルウェアメーカー「イッタラ」、日本でも馴染みの高いトーベ・ヤンソン原作の「ムーミン」などを紹介した。

最後に、北欧の厳しい自然環境や政治的に苦しい歴史を経験したフィンランド人の生き方や精神力を意味する「SISU（シス）」について触れ、「耐え忍ぶ強い精神力や、静けさの中で自分の生き方を考える美学がある」と述べた。「フィンランドは今までの苦しい歴史から学び、自然がそうであるように、何があっても動じない強い生き方の知恵を授かっている。自然から学んだ静けさの美学で、自然と人間の理想的な共生のあり方として我々に示してくれている。人間がどういうことに幸せを感じているかの本質を体現している国、フィンランドはこれからも存在し続けるのではないか」と話した。

## 第29回 EU 講座

## 『JALのヨーロッパ戦略 路線と提携』

日本航空(株)執行役員路線事業本部副本部長 レゲット・ロス 氏

岡山EU協会（宮長雅人会長）の第29回EU講座が2月15日（水）、岡山市北区のホテルグランヴィア岡山で開かれ、日本航空(株)のレゲット・ロス執行役員路線事業本部副本部長が「JALのヨーロッパ戦略 路線と提携」と題して講演した。会員ら約40人が聞いた。

レゲット氏は「1981年に交換留学生として日本に来て以来、岡山県を訪れるのは今回が4回目」であると自己紹介し、講演ではJAL欧州線の歴史にふれ、「1961年に北回りでの運航を開始、



当時は東京からアンカレジ、コペンハーゲンを経由してロンドン、パリに行くというルートであった。1986

年にモスクワに着陸しない代わりに通行料を払ってシベリア上空通過の欧州直行便を就航、2022年からはロシアウクライナ情勢の影響で、ロシア上空通過を避け、日本発は北回り、欧州発は南回りで迂回して運航中である」と説明した。

欧州へのフライトは乗り継ぎが多く、提携先の航空会社と一括予約できるシステムの導入などで顧客の利便性を高めていると説明。乗り継ぎが円滑にできるよう運航スケジュールなども一緒に協議し「踏み込んだ協業により顧客の利便性を最大化していく」と話した。共同事業は現在実施されている最も深化した提携形態であり、JAL、ブリティッシュ・エアウェイズ、フィンエアー、イベリア航空の4社で欧州線協働事業を

施している。

JALの未来に向けての戦略について「ESG戦略を経営戦略の軸として推進し企業価値向上・成長」を目指すと話した。「フランス国内線では1時間から2時間以内に目的地に到着する航空機は飛ばなくなる」など、欧州で二酸化炭素排出量が多い航空機の利用を避ける動きが生まれていることを紹介。対応策として、燃費の良い最新の機体の導入やSAF（持続可能な航空燃料）の活用など、脱炭素化を進めていることを強調した。出張で搭乗した際のCO2排出量を相殺する環境プログラムを顧客に紹介する活動なども披露し「自社だけでなくお客さまの脱炭素への取り組みも支援したい」と話した。

## 2022年度EU協会全国総会開催

2022年度EU協会全国総会が12月8日（木）東京都港区南麻布のヨーロッパハウス（駐日欧州連合代表部）で開催された。対面での開催は3年ぶり。

開催にあたりジームス大使より挨拶があり、「コロナウイルス感染症の影響により、各地方団体へ出向くことがなかなかできていなかったが、次年度からは積極的に参加をしていきたい。各団体の開催イベントの案内等ぜひ送ってほしい」と述べた。

続いて各地協会から活動報告が行われ、各地様々な活動内容の報告の他、問題点として会員の高齢化や、各イベントの集客の問題などがあげられた。また一定の活動実績をあげることができたということで、今年度限りで解散する団体の報告も行われた。

ウクライナの問題にもふれ、平和に向けてEUがやるべきこと、そしてそれには日本の協力が必要であることなど述べられた。



総会には各地EU協会11団体が参加し、大使より「岡山は日本のどこにある？」と尋ねられるなど和やかな雰囲気の中、会議は進められ、岡山から事務局の喜多奈緒美が参加した。

### 岡山EU協会よりお知らせ

#### 第30回 EU 講座ご案内

「フランスのまちづくり～EUと地域の繋がりについて」

- 日時 2023年10月16日(月) 16:00～17:30
- 会場 ANA クラウンプラザホテル岡山 19階 宙の間
- 講師 岩淵 泰  
岡山大学地域総合研究センター副センター長 准教授

#### 岡山EU協会 事務局

〒700-0985 岡山市北区厚生町3-1-15  
岡山商工会議所ビル5階  
(一社)岡山経済同友会内

T E L : 086-222-0051

F A X : 086-222-3920

E-mail : jimukyoku@okayama-eu.jp

U R L : <http://okayama-eu.jp>